

充実セカンドライフ

三菱総合研究所主席研究員 松田智生氏が講演

講演する松田智生主席研究員



県勢最上 懇話会

キーとなる数字を示した。日本の高齢化率は「26%」で平均寿命は80歳を超える。これは決して不幸なことではない。定年退職後の睡眠時間を除いた自由時間は「10万時間」。現役の時の労働時間に匹敵する。この時間を元気に過ごすか、鬱々（うつうつ）と過ごすかで全く変わる。

最上県懇話会第224回例会が1日、新庄市の山新放送最北総支社で開かれ、三菱総合研究所主席研究員の松田智生氏が「海外と国内に学ぶアクティブシニアのライフスタイル」と題して講演した。「高齢者が元気な時から介護時まで安心して暮らせるコミュニティ（CCRC）」の可能性を探り、充実したセカンドライフの構築は「地域づくりそのものに関わる」と強調した。以下は講演要旨。

日本の医療費は「40兆円」。介護費と合わせれば50兆円だ。税収55兆円の国がこれだけを医療費に割いている。問題解決には健康なまちづくりを産業にする。ことだ。介護にならない、させない環境をつくれば税金は上がり医療・介護費は減る。シルバーよりもさびしい。輝きを失わない上質な社会「プラチナ社会」をつくる。

「高齢者のまち」注目

雇用増、学校との連携も

減る。シルバーよりもさびしい。輝きを失わない上質な社会「プラチナ社会」をつくる。全米には約2千カ所のCCRCに約10万人が居る。CCRCを活用した健康なまちづくりの本質は「カラダ」「オカネ」「コ」となり、国内約2300の自

最上地域でのCCRCの可能性について考えた最上県勢懇話会例会＝新庄市・山新放送最北総支社



療・介護費よりも社会保険料や経済波及効果が上回る試算が出ている。雇用も増えるため、地域の最大の課題である人口減少対策にもなり得る。

海外のCCRCには介護職以外にも予防医療、健康支援、健康ビッグデータの分析といった多様な職種があり、若者の流出を食い止めている。大学と連携したCCRCもある。日本には約800の大学、約5千の高校があるが、少子化で生徒・学生数は減るばかりだ。地元の高校などを軸としたまちづくりができる可能性がある。

リタイアした人は有り余るエネルギーを地域や自分の故郷に向けてほしい。セカンドライフのポイントには、過去の自慢話ばかりを語らず今を語ること。国内には趣味が高じて移住した方があるが「自分たちのまちが輝くため」の施策だ。要介護者が移住する姥捨山（うばすてやま）でもない。恩返し型CCRCの方向性は読み取れる。

CCRCは既存の高齢者住宅と違い、人生を楽しむために元気なうちに入居する。また、海外モデルと日本で異なるのは廃校や団地、旅館など既存の建物を活用できることだ。日本版CCRCを実現させるには地域の金融機関の支援が欠かせない。企業や社会福祉法人単体でなく、産官学などで共同出資していく可能性も考えられる。

いきなり移住することに抵抗がある場合は「逆参勤交代構想」というアイデアもある。首都圏の大企業の社員が短期間、地方でリモートワークするというものだ。地方創生と働き方改革を同時に行い、元気なうちから交流人口の拡大につなげることができる。

健康なまちづくりで雇用を生むことは誰も否定しないはず。全市民参加のまちづくりは一市民、一企業、一自治体だけでは難しい。多くの方が一歩踏み出せば大きな動きになる。